

令和2年度
資金管理業務に関する
決算報告書

(第18期)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

東京都港区芝大門一丁目1番30号
日本自動車会館11階

資金管理業務に関する決算報告書 目次

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計	1
貸借対照表	3
正味財産増減計算書	4
財産目録	5
収支計算書	7
収支計算書に対する注記	8
2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計	9
貸借対照表	11
正味財産増減計算書	12
財産目録	13
収支計算書	14
収支計算書に対する注記	15
3. 資金管理業務に関する事業会計	17
貸借対照表	19
正味財産増減計算書	20
財産目録	22
収支計算書	24
収支計算書に対する注記	26
4. 財務諸表に対する注記	29
財務諸表に対する注記	30
5. 独立業務実施者のレビュー報告	35
財務諸表分	36
収支計算書分	38
＜参考資料＞ 前期比較をした収支計算書	39
再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書	40
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書 ..	41
資金管理業務に関する事業会計 収支計算書	42

1. 再資源化預託金等の管理に関する会計

再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	未収入金	11,636,950,568	11,503,126,891	133,823,677
	流動資産合計	11,636,950,568	11,503,126,891	133,823,677
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	再資源化預託金等特定資産	927,236,648,642	929,915,618,731	△2,678,970,089
	特定資産合計	927,236,648,642	929,915,618,731	△2,678,970,089
	固定資産合計	927,236,648,642	929,915,618,731	△2,678,970,089
	資産合計	938,873,599,210	941,418,745,622	△2,545,146,412
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	1,347,059,836	1,610,027,509	△262,967,673
	預り金	4,068	4,480	△412
	有価証券取得未払金	2,236,364,000	0	2,236,364,000
	流動負債合計	3,583,427,904	1,610,031,989	1,973,395,915
2.	固定負債			
	再資源化等預託金	846,870,245,393	848,403,035,419	△1,532,790,026
	情報管理預託金	13,222,777,190	13,419,455,730	△196,678,540
	未払再資源化預託金等利息	75,197,148,723	77,986,222,484	△2,789,073,761
	固定負債合計	935,290,171,306	939,808,713,633	△4,518,542,327
	負債合計	938,873,599,210	941,418,745,622	△2,545,146,412
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	0	0	0
	負債及び正味財産合計	938,873,599,210	941,418,745,622	△2,545,146,412

再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
再資源化預託金等特定資産運用益	3,631,970,714	4,682,460,390	△1,050,489,676
② 承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための負債の減少額	1,854,679,825	0	1,854,679,825
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための負債の減少額	255,138,425	304,319,660	△49,181,235
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための未払再資源化等利息の減少額	295,973,783	0	295,973,783
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんの未払再資源化等利息の減少額	40,707,278	46,831,580	△6,124,302
承認・認可済特定再資源化預託金等支出のための負債の減少額計	2,446,499,311	351,151,240	2,095,348,071
経常収益計	6,078,470,025	5,033,611,630	1,044,858,395
(2) 経常費用			
① 事業費			
支払再資源化預託金等利息	3,631,970,714	4,682,460,390	△1,050,489,676
② 他会計への繰出額			
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（元本分）	2,109,818,250	304,319,660	1,805,498,590
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰出額（利息分）	336,681,061	46,831,580	289,849,481
他会計への繰出額計	2,446,499,311	351,151,240	2,095,348,071
経常費用計	6,078,470,025	5,033,611,630	1,044,858,395
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	0	0	0

再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	未収入金	再資源化預託金等の未収額	自動車所有者が再資源化等預託金及び情報管理預託金(以下「再資源化預託金等」という。)として資金管理法人に預託した金銭の未収分	5,822,500,220
		有価証券未収利息	特定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	1,587,457,462
		資金管理業務に関する事業会計 未収入金	主に自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託した金銭であって、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座に入金されているが、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,226,992,886
流動資産合計				11,636,950,568
(固定資産) 特定資産	再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭を、資金管理法人が特定資産の銀行預金として管理しているもの	1,505,065,639
		普通預金 みずほ銀行 本店		1,500,000,000
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		4,068
		有価証券 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の満期保有目的債券として運用し、信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	921,982,012,278
		別段預金 日本カストディ銀行 本店	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法人に預託・入金した金銭等を、資金管理法人が特定資産の信託銀行の特定包括信託として管理しているもの	2,249,566,657
固定資産合計				927,236,648,642
資産合計				938,873,599,210
(流動負債)	未払金	中古自動車輸出に伴う自動車所有者に対する未払額	自動車所有者が当該自動車を輸出したことにより資金管理法人に取戻し請求した再資源化預託金等の未払い分	1,301,204,196
		マニフェスト発行取消しに伴う自動車所有者に対する未払額	マニフェスト発行取消しにより資金管理法人が自動車所有者へ返金する再資源化預託金等の未払い分	3,480
		資金管理業務に関する事業会計 未払金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、資金管理業務に関する事業会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	45,825,357
		その他		26,803
	預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	資金管理業務に関する事業会計 預り金	4,068
	有価証券取得未払金		特定資産の満期保有目的債券の約定後の未決済分	2,236,364,000
流動負債合計				3,583,427,904

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(固定負債)	再資源化等預託金		自動車製造業者等が使用済自動車のシュレッダーダスト、エアバッグ類及びフロン類の再資源化等を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該再資源化等が行われるときに資金管理人が自動車製造業者等へ払渡すもの	846,870,245,393
	情報管理預託金		情報管理センターが使用済自動車の情報管理を行うために必要な料金として、自動車所有者が資金管理人に預託した金銭。主に当該情報管理が行われるときに資金管理人が情報管理センターへ払渡すもの	13,222,777,190
	未払再資源化預託金等利息		自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理人に預託した金銭を特定資産で運用して得た利息等。主に資金管理人が自動車製造業者等及び情報管理センターに払渡す再資源化預託金等に付すもの	75,197,148,723
固定負債合計				935,290,171,306
負債合計				938,873,599,210
正味財産				0

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,670,020,000	9,554,138,933	115,881,067	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	51,511,032,000	44,457,453,982	7,053,578,018	
情報管理預託金預り収入	674,466,000	608,309,260	66,156,740	
預託金預り収入計	52,185,498,000	45,065,763,242	7,119,734,758	
事業活動収入計	61,855,518,000	54,619,902,175	7,235,615,825	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	33,299,580,000	30,631,217,020	2,668,362,980	
情報管理預託金払渡支出	642,375,000	586,850,490	55,524,510	
未払再資源化預託金等利息支払支出	5,067,516,000	4,624,217,754	443,298,246	
預託金払渡支出計	39,009,471,000	35,842,285,264	3,167,185,736	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	17,909,256,000	13,467,346,048	4,441,909,952	
未払再資源化預託金等利息支払支出	2,031,441,000	1,460,145,660	571,295,340	
預託金輸出返還支出計	19,940,697,000	14,927,491,708	5,013,205,292	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,247,449,939	2,109,818,250	137,631,689	(注1)
未払再資源化預託金等利息支払支出	336,681,061	336,681,061	0	(注1)
他会計への繰入金支出計	2,584,131,000	2,446,499,311	137,631,689	
事業活動支出計	61,534,299,000	53,216,276,283	8,318,022,717	
事業活動収支差額	321,219,000	1,403,625,892	△1,082,406,892	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	61,653,050,000	53,700,049,426	7,953,000,574	
投資活動収入計	61,653,050,000	53,700,049,426	7,953,000,574	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	61,653,912,000	54,706,883,556	6,947,028,444	
投資活動支出計	61,653,912,000	54,706,883,556	6,947,028,444	
投資活動収支差額	△862,000	△1,006,834,130	1,005,972,130	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	320,357,000	396,791,762	△76,434,762	
前期繰越収支差額	11,047,548,000	9,893,094,902	1,154,453,098	
次期繰越収支差額	11,367,905,000	10,289,886,664	1,078,018,336	

(注1) 他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より336,681,061円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	11,503,126,891	11,636,950,568
合 計	11,503,126,891	11,636,950,568
未払金	1,610,027,509	1,347,059,836
預り金	4,480	4,068
合 計	1,610,031,989	1,347,063,904
次期繰越収支差額	9,893,094,902	10,289,886,664

3. 科目間の流用について

他会計への繰入金支出の承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出より336,681,061円を他会計への繰入金支出の未払再資源化預託金等利息支払支出に流用した。(注1)

(単位：円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
他会計への繰入金支出 －承認・認可済特定再資源化預託金等の 管理に関する会計への繰入金支出	2,584,131,000	△ 336,681,061	2,247,449,939
他会計への繰入金支出 －未払再資源化預託金等利息支払支出	0	336,681,061	336,681,061

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法人の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

2. 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	固定資産			
(1)	特定資産			
	承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産	2,100,012,023	0	2,100,012,023
	特定資産合計	2,100,012,023	0	2,100,012,023
	固定資産合計	2,100,012,023	0	2,100,012,023
	資産合計	2,100,012,023	0	2,100,012,023
II	負債の部			
	負債合計	0	0	0
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	補助金等	2,100,012,023	0	2,100,012,023
	指定正味財産合計	2,100,012,023	0	2,100,012,023
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,100,012,023)	(0)	(2,100,012,023)
2.	一般正味財産	0	0	0
	正味財産合計	2,100,012,023	0	2,100,012,023
	負債及び正味財産合計	2,100,012,023	0	2,100,012,023

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 他会計からの繰入額			
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入額	346,499,311	351,151,240	△4,651,929
経常収益計	346,499,311	351,151,240	△4,651,929
(2) 経常費用			
① 事業費			
承認・認可済特定再資源化預託金等充当のための費用	50,653,608	0	50,653,608
承認・認可済特定再資源化預託金等出えんのための費用	295,845,703	351,151,240	△55,305,537
事業費計	346,499,311	351,151,240	△4,651,929
経常費用計	346,499,311	351,151,240	△4,651,929
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	0	0	0
一般正味財産期末残高	0	0	0
II 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等	2,100,000,000	0	2,100,000,000
② 特定資産運用益			
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用益	12,023	0	12,023
当期指定正味財産増減額	2,100,012,023	0	2,100,012,023
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	2,100,012,023	0	2,100,012,023
III 正味財産期末残高	2,100,012,023	0	2,100,012,023

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)				
流動資産合計				0
(固定資産)				
特定資産	承認・認可済特定 再資源化預託金等 特定資産	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	大規模災害発生時に対応するための資金。 番号不明被災自動車の再資源化等を実施す るために確保しておくもの 大規模災害発生時に対応するための資金。 指定法人の事業所が罹災した場合に備え、 事業継続計画に対応するために確保しておく もの 各資金に対応する運用益	2,000,000,000 100,000,000 12,023
固定資産合計				2,100,012,023
資産合計				2,100,012,023
(流動負債)				
流動負債合計				0
(固定負債)				
固定負債合計				0
負債合計				0
正味財産				2,100,012,023

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	0	12,023	△12,023	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,584,131,000	2,446,499,311	137,631,689	
事業活動収入計	2,584,131,000	2,446,511,334	137,619,666	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	162,960,000	50,653,608	112,306,392	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	321,171,000	295,845,703	25,325,297	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	484,131,000	346,499,311	137,631,689	
事業活動支出計	484,131,000	346,499,311	137,631,689	
事業活動収支差額	2,100,000,000	2,100,012,023	△12,023	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	484,131,000	346,499,311	137,631,689	
投資活動収入計	484,131,000	346,499,311	137,631,689	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,584,131,000	2,446,511,334	137,619,666	
投資活動支出計	2,584,131,000	2,446,511,334	137,619,666	
投資活動収支差額	△2,100,000,000	△2,100,012,023	12,023	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、未収入金及び未払金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
未収入金	0	0
合 計	0	0
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	0	0

3. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

3. 資金管理業務に関する事業会計

資金管理業務に関する事業会計 貸借対照表

令和 3年 3月31日現在

(単位：円)

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
I	資産の部			
1.	流動資産			
	現金預貯金	6,565,063,456	7,135,536,523	△570,473,067
	未収入金	304,743,007	282,062,674	22,680,333
	仮払金	10,642,666	8,526,259	2,116,407
	前払費用	1,058,735	1,045,288	13,447
	貯蔵品	4,360,952	3,486,613	874,339
	流動資産合計	6,885,868,816	7,430,657,357	△544,788,541
2.	固定資産			
(1)	特定資産			
	情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	2,267,221,120	△30,653,607
	特定資産合計	2,236,567,513	2,267,221,120	△30,653,607
(2)	その他固定資産			
	リース資産（有形固定資産）	4,899,573	0	4,899,573
	ソフトウェア	4,124,719	7,403,058	△3,278,339
	投資有価証券	198,443,512	0	198,443,512
	長期預け金	7,605,053	7,605,053	0
	その他固定資産合計	215,072,857	15,008,111	200,064,746
	固定資産合計	2,451,640,370	2,282,229,231	169,411,139
	資産合計	9,337,509,186	9,712,886,588	△375,377,402
II	負債の部			
1.	流動負債			
	未払金	368,138,609	288,204,619	79,933,990
	預り金	4,226,442,723	4,270,356,681	△43,913,958
	リース債務（1年以内）	1,781,663	0	1,781,663
	賞与引当金	7,598,755	5,652,529	1,946,226
	流動負債合計	4,603,961,750	4,564,213,829	39,747,921
2.	固定負債			
	リース債務（1年超）	3,117,910	0	3,117,910
	固定負債合計	3,117,910	0	3,117,910
	負債合計	4,607,079,660	4,564,213,829	42,865,831
III	正味財産の部			
1.	指定正味財産			
	指定正味財産合計	0	0	0
2.	一般正味財産			
	(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
	(うち特定資産への充当額)	(2,236,567,513)	(2,267,221,120)	△30,653,607
	正味財産合計	4,730,429,526	5,148,672,759	△418,243,233
	負債及び正味財産合計	9,337,509,186	9,712,886,588	△375,377,402

資金管理業務に関する事業会計 正味財産増減計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益			
情報システム刷新準備資金受取利息	23,044	20,523	2,521
② 事業収益			
資金管理料金収益	1,364,853,500	1,478,834,110	△113,980,610
輸出取戻し手数料収益	274,021,909	372,782,150	△98,760,241
事業収益計	1,638,875,409	1,851,616,260	△212,740,851
③ 受取補助金等			
承認済特定再資源化預託金等充当金	50,653,608	0	50,653,608
④ 受取負担金			
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの受取負担金	377,377,361	426,700,475	△49,323,114
⑤ 雑収益			
有価証券運用益	56,597	0	56,597
受取利息	15,649	18,844	△3,195
還付消費税	41,000	35,178,458	△35,137,458
その他収益	1,095	0	1,095
雑収益計	114,341	35,197,302	△35,082,961
経常収益計	2,067,043,763	2,313,534,560	△246,490,797
(2) 経常費用			
① 事業費			
新車購入時預託関連費	525,828,986	564,156,134	△38,327,148
引取時預託関連費	8,785,758	10,609,669	△1,823,911
輸出取戻し事業費	331,249,205	471,118,727	△139,869,522
システム関連費	453,012,993	488,793,875	△35,780,882
サポート業務運営委託費	614,399,718	646,249,885	△31,850,167
理解普及活動費	246,783,181	266,844,273	△20,061,092
資金運用管理費	4,241,226	3,350,835	890,391
その他の事業費	244,681,759	242,050,402	2,631,357
事業費計	2,428,982,826	2,693,173,800	△264,190,974
② 管理費			
旅費交通費	8,860	93,300	△84,440
通信運搬費	314,822	294,835	19,987
減価償却費	3,723,755	3,030,318	693,437
消耗品費	436,751	2,447,883	△2,011,132
印刷製本費	14,164	27,278	△13,114
新聞図書費	144,916	102,207	42,709
光熱水料費	202,444	244,546	△42,102
リース料	592,200	65,677	526,523
賃借料	11,180,253	12,744,738	△1,564,485
事務所清掃料	341,349	349,524	△8,175
修繕費	832,070	1,019,314	△187,244
保険料	25,600	26,540	△940
租税公課	15,570,299	4,400	15,565,899
支払手数料	123,630	174,971	△51,341
支払利息	12,741	0	12,741
業務研修費	178,043	294,481	△116,438
委託費	6,847,422	3,326,257	3,521,165
監査費用	13,967,540	14,257,179	△289,639
顧問料	1,787,311	1,910,238	△122,927
雑費	0	2,808	△2,808
管理費計	56,304,170	40,416,494	15,887,676
経常費用計	2,485,286,996	2,733,590,294	△248,303,298
当期経常増減額	△418,243,233	△420,055,734	1,812,501

科	目	当 年 度	前 年 度	増 減
2.	経常外増減の部			
(1)	経常外収益			
	経常外収益計	0	0	0
(2)	経常外費用			
	経常外費用計	0	0	0
	当期経常外増減額	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	△418,243,233	△420,055,734	1,812,501
	一般正味財産期首残高	5,148,672,759	5,568,728,493	△420,055,734
	一般正味財産期末残高	4,730,429,526	5,148,672,759	△418,243,233
II	指定正味財産増減の部			
	当期指定正味財産増減額	0	0	0
	指定正味財産期首残高	0	0	0
	指定正味財産期末残高	0	0	0
III	正味財産期末残高	4,730,429,526	5,148,672,759	△418,243,233

資金管理業務に関する事業会計 財産目録

令和 3年 3月31日現在

(単位 : 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金預貯金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	運転資金として	6,261,491,054
		三菱UFJ銀行 東京公務部		300,000,898
		三菱UFJ信託銀行 本店		7,047
		みずほ銀行 本店		3,278
		振替貯金 ゆうちょ銀行 芝店		3,561,179
	未収入金	資金管理料金の未収額	自動車所有者が資金管理料金として資金管理法人に預託した金銭の未収分	176,673,660
		有価証券未収利息	その他固定資産の満期保有目的債券の利息の未収分	27,761
		再資源化預託金等の管理に関する会計未収入金	自動車所有者が資金管理法人に納める輸出取戻し手数料のうち、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座から資金移動が未了の分	45,825,357
	仮払金	法人管理業務に関する会計 未収入金	事務統括部に対する未収分	82,216,229
		理解活動業務に関する事業会計 仮払金	広報・理解活動推進部への仮払い分	10,638,598
		再資源化預託金等の管理に関する会計 仮払金	再資源化預託金等の管理に関する会計への仮払い分	4,068
	前払費用	法人管理業務に関する会計 前払費用	事務統括部への前払い分	1,051,721
		その他		7,014
	貯蔵品	リサイクル券	リサイクル券の未使用分	3,928,478
		スマートピットカード	スマートピットカードの未使用分	432,474
流動資産合計				6,885,868,816
(固定資産)				
特定資産	情報システム刷新準備資金	普通預金 三井住友銀行 東京公務部	情報システムの刷新を実施するための積立資産(特定費用準備資金)	2,236,567,513
その他固定資産	リース資産	IT基盤サーバ	公益目的保有財産であり、データ管理の用に供するもの	4,899,573
	ソフトウェア	会計システム・ソフトウェア	公益目的保有財産であり、経理業務に使用しているもの	4,124,719
	投資有価証券	財投機関債 第71回東日本高速道路株式会社債 他3件	余裕資金を満期保有目的で運用し運用益を得ているもの	198,443,512
	長期預け金	法人管理業務に関する会計 長期預け金	事務所敷金の資金管理センター負担分	5,033,622
システム関連業務に関する事業会計 長期預け金		事務所敷金のシステム部負担額のうち資金管理センター負担分	2,571,431	
固定資産合計				2,451,640,370
資産合計				9,337,509,186

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動負債)	未払金	事業者委託手数料(預託関連)	リサイクル料金を預託するにあたり、事業者に対し手続きを委託した手数料の未払い分	53,739,560
		軽自動車検査協会に対する未払額	軽自動車検査情報提供料金の未払い分	19,502,900
		(一財)自動車検査登録情報協会に対する未払額	登録情報提供料金、回線伝送費、国手数料相当額の未払い分	12,427,336
		アーク有限責任監査法人に対する未払額	業務委託契約に係る報酬の未払い分	2,640,000
		(株)若洲に対する未払額	リサイクル券発送費用の未払い分	1,250,766
		PwCあらた有限責任監査法人に対する未払額	令和2年度レビュー契約に係る報酬の未払い分	1,157,750
		法人管理業務に関する会計 未払金	事務統括部に対する未払い分	274,700,780
		再資源化預託金等の管理に関する会計 未払金	再資源化預託金等の管理に関する会計に補填する金額の未払い分	919,116
		その他	金融情報提供料の未払い分他	1,800,401
	預り金	再資源化預託金等の管理に関する会計 預り金	自動車所有者が再資源化預託金等として資金管理法に預託した金銭であって、再資源化預託金等の管理に関する会計の銀行預金口座への資金移動が未了の分	4,226,073,770
		その他		368,953
	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年以内に返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	1,781,663
	賞与引当金	職員に対するもの	職員に対する賞与の支給に備えたもの	7,598,755
流動負債合計				4,603,961,750
(固定負債)	リース債務	NECキャピタルソリューション(株)に対するリース債務	一年を超えて返済予定のIT基盤サーバ・リース料の元本返済額残高	3,117,910
固定負債合計				3,117,910
負債合計				4,607,079,660
正味財産				4,730,429,526

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

令和 2年 4月 1日 から 令和 3年 3月31日 まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	16,000	23,044	△7,044	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,511,805,000	1,364,853,500	146,951,500	
輸出取戻し手数料収入	360,214,000	274,021,909	86,192,091	
事業収入計	1,872,019,000	1,638,875,409	233,143,591	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	162,960,000	50,653,608	112,306,392	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	388,844,000	377,377,361	11,466,639	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	0	125,045	△125,045	
受取利息収入	30,000	15,649	14,351	
還付消費税収入	21,516,000	41,000	21,475,000	
その他収入	0	1,095	△1,095	
雑収入計	21,546,000	182,789	21,363,211	
事業活動収入計	2,445,385,000	2,067,112,211	378,272,789	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	583,332,000	526,728,777	56,603,223	
引取時預託関連費支出	10,828,000	8,760,306	2,067,694	
輸出取戻し事業費支出	468,530,000	331,249,205	137,280,795	
システム関連費支出	458,981,000	453,012,993	5,968,007	
サポート業務運営委託費支出	625,772,000	614,399,718	11,372,282	
理解普及活動費支出	248,900,000	246,783,181	2,116,819	
資金運用管理費支出	6,282,000	4,241,226	2,040,774	
その他の事業費支出	239,710,000	234,556,878	5,153,122	
事業費支出計	2,642,335,000	2,419,732,284	222,602,716	
② 管理費支出				
会議費支出	230,000	0	230,000	
旅費交通費支出	455,000	8,860	446,140	
通信運搬費支出	332,000	314,822	17,178	(注2)
消耗品費支出	497,000	436,751	60,249	
印刷製本費支出	24,000	14,164	9,836	
新聞図書費支出	165,000	144,916	20,084	(注2)
光熱水料費支出	231,000	202,444	28,556	
リース料支出	593,000	592,200	800	(注1)
賃借料支出	11,197,000	11,180,253	16,747	
事務所清掃料支出	342,000	341,349	651	(注2)
修繕費支出	1,006,000	832,070	173,930	
保険料支出	30,000	25,600	4,400	
租税公課支出	12,000	15,570,299	△15,558,299	
支払手数料支出	148,000	123,630	24,370	
支払利息支出	13,000	12,741	259	(注1)
業務研修費支出	415,000	178,043	236,957	
委託費支出	7,240,000	6,847,422	392,578	(注1)
監査費用支出	13,971,000	13,967,540	3,460	
顧問料支出	1,843,000	1,787,311	55,689	
雑支出	16,000	0	16,000	
管理費支出計	38,760,000	52,580,415	△13,820,415	

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異	備考
③ 他会計への繰入金支出 法人管理業務に関する会計への繰入金支出	9,132,000	8,178,655	953,345	
事業活動支出計	2,690,227,000	2,480,491,354	209,735,646	
事業活動収支差額	△244,842,000	△413,379,143	168,537,143	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 情報システム刷新準備資金取崩収入	34,060,000	30,653,607	3,406,393	
投資活動収入計	34,060,000	30,653,607	3,406,393	
2. 投資活動支出				
① 投資有価証券取得支出 投資有価証券取得支出	0	198,511,960	△198,511,960	
投資活動支出計	0	198,511,960	△198,511,960	
投資活動収支差額	34,060,000	△167,858,353	201,918,353	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	446,000	445,416	584	(注2)
財務活動支出計	446,000	445,416	584	
財務活動収支差額	△446,000	△445,416	△584	
Ⅳ 予備費支出	100,000,000 △534,000)	-	99,466,000	(注2)
当期収支差額	△310,694,000	△581,682,912	270,988,912	
前期繰越収支差額	2,873,038,000	2,868,609,444	4,428,556	
次期繰越収支差額	2,562,344,000	2,286,926,532	275,417,468	

(注1) 管理費支出の委託費支出より414,000円を管理費支出のリース料支出及び支払利息支出に流用した。

(注2) 予備費支出△534,000円は管理費支出の通信運搬費支出、新聞図書費支出、事務所清掃料支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用した額である。

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預貯金、未収入金、仮払金、前払費用、未払金及び預り金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記2. に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預貯金	7,135,536,523	6,565,063,456
未収入金	282,062,674	304,743,007
仮払金	8,526,259	10,642,666
前払費用	1,045,288	1,058,735
合 計	7,427,170,744	6,881,507,864
未払金	288,204,619	368,138,609
預り金	4,270,356,681	4,226,442,723
合 計	4,558,561,300	4,594,581,332
次期繰越収支差額	2,868,609,444	2,286,926,532

3. 科目間の流用及び予備費の使用について

(1) 科目間の流用

管理費支出の委託費支出より414,000円を管理費支出のリース料支出及び支払利息支出に流用した。(注1)

(単位:円)

科 目	当初予算額	科目間流用額	流用後予算額
管理費支出－委託費支出	7,654,000	△ 414,000	7,240,000
管理費支出－リース料支出	192,000	401,000	593,000
管理費支出－支払利息支出	0	13,000	13,000

(2) 予備費の使用

予備費支出△534,000円は管理費支出の通信運搬費支出、新聞図書費支出、事務所清掃料支出及びリース債務返済支出のリース債務返済支出に充当使用し、当該予算科目の予算額に含めて表示している。(注2)

(単位:円)

科 目	当初予算額	予備費使用額	使用後予算額
管理費支出－通信運搬費支出	287,000	45,000	332,000
管理費支出－新聞図書費支出	125,000	40,000	165,000
管理費支出－事務所清掃料支出	339,000	3,000	342,000
リース債務返済支出－リース債務返済支出	0	446,000	446,000
予備費支出	100,000,000	△ 534,000	99,466,000

4. 収支計算書作成の基礎

本収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により資金管理法の主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」(平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ)及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程(以下、「会計規程」という。)に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに資金収支計算を行う旨(第4条)及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに収支計算書及び収支計算書に対する注記を作成する旨(第39条)を規定している。

4. 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 財務諸表作成の基礎

本財務諸表は、使用済自動車の再資源化等に関する法律（以下、「法」という。）等により資金管理法の
主務大臣等に提出する目的で作成するものであり、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。

また、本財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程（以下、「会計規程」という。）に準拠して作成している。

会計規程においては、本財団における会計単位ごとに正味財産計算及び財政状態計算を行う旨（第4条）
及び資金管理業務に係る会計単位については四半期ごとに貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録、
財務諸表に対する注記を作成する旨（第39条）を規定している。したがって、キャッシュ・フロー計算書及び
附属明細書の作成は要しない。

2. 重要な会計方針

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。

（2）棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	取得原価により算出している。但し、時価が取得価額より下落した場合には、時価をもって貸借対照表価額とする。
-----	--

（3）固定資産の減価償却方法

無形固定資産	定額法によっている。
--------	------------

リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
-------	--

（4）引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
-------	---

賞与引当金	職員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する負担額を計上している。
-------	--

退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務の見込額に基づき計上している。
---------	---

役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。
-----------	---

退職給付引当資産、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金は法人管理業務に関する会計で一括して管理している。なお、資金管理センターにおいて発生する役職員の退職に係る費用については、資金管理業務に関する事業会計で計上している。

(5)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,267,221,120	0	30,653,607	2,236,567,513
合 計	2,267,221,120	0	30,653,607	2,236,567,513

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	929,915,618,731	62,404,777,295	65,083,747,384	927,236,648,642
合 計	929,915,618,731	62,404,777,295	65,083,747,384	927,236,648,642

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	0	2,310,011,997	209,999,974	2,100,012,023
合 計	0	2,310,011,997	209,999,974	2,100,012,023

4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
情報システム刷新準備資金	2,236,567,513	(0)	(2,236,567,513)	(0)
合 計	2,236,567,513	(0)	(2,236,567,513)	(0)

再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
再資源化預託金等特定資産	927,236,648,642	(0)	(0)	(927,236,648,642)
合 計	927,236,648,642	(0)	(0)	(927,236,648,642)

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
承認・認可済特定再資源化 預託金等特定資産	2,100,012,023	(2,100,012,023)	(0)	(0)
合 計	2,100,012,023	(2,100,012,023)	(0)	(0)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
リース資産	5,344,989	445,416	4,899,573

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(1) 特定資産

再資源化預託金等特定資産(再資源化預託金等の管理に関する会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
利付国庫債券(10年)第332回	23,546,047,102	24,066,518,000	520,470,898
利付国庫債券(10年)第341回	22,322,747,687	22,711,281,000	388,533,313
利付国庫債券(10年)第330回	21,943,996,720	22,387,616,000	443,619,280
その他の国債(65銘柄)	648,260,528,763	653,290,514,280	5,029,985,517
小 計(68銘柄)	716,073,320,272	722,455,929,280	6,382,609,008
地方債			
埼玉県(20年)第12回	2,956,525,819	2,914,500,000	△ 42,025,819
兵庫県(15年)第13回	2,408,430,508	2,365,780,000	△ 42,650,508
その他の地方債(94銘柄)	50,125,077,494	49,736,206,100	△ 388,871,394
小 計(96銘柄)	55,490,033,821	55,016,486,100	△ 473,547,721
政府保証債			
第233回日本高速道路保有・債務返済機構債券	5,063,716,108	4,872,760,000	△ 190,956,108
第235回日本高速道路保有・債務返済機構債券	4,552,670,770	4,373,070,000	△ 179,600,770
その他の政府保証債(144銘柄)	127,830,051,650	128,111,602,700	281,551,050
小 計(146銘柄)	137,446,438,528	137,357,432,700	△ 89,005,828
その他の有価証券(27銘柄)	12,972,219,657	13,015,640,000	43,420,343
合 計(337銘柄)	921,982,012,278	927,845,488,080	5,863,475,802

(2) 投資有価証券(資金管理業務に関する事業会計)

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
大阪府(5年)第172回	27,977,297	27,983,200	5,903
広島県平成26年度第7回	20,351,136	20,362,000	10,864
小 計(2銘柄)	48,328,433	48,345,200	16,767
財投機関債			
第71回東日本高速道路株式会社社債	100,083,693	100,042,000	△ 41,693
西日本高速道路株式会社第54回社債	50,031,386	50,020,000	△ 11,386
小 計(2銘柄)	150,115,079	150,062,000	△ 53,079
合 計(4銘柄)	198,443,512	198,407,200	△ 36,312

(注) 本財団にて購入・運用している国債等の債券は、満期時に債券額面による償還を受けることを予定していることから、満期保有目的の債券としての会計処理である償却原価法(定額法)により評価している。上記表に記載した「評価損益」は、期末時点の償却原価法に基づく帳簿価額と時価との差額であり、満期時に債券額面による償還を受ける場合に見込まれる損益を示すものではない。

7. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

資金管理業務に関する事業会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等充当金	※	0	50,653,608	50,653,608	0	一般正味財産
合 計		0	50,653,608	50,653,608	0	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金等 承認済特定再資源化 預託金等	※	0	2,100,012,023	0	2,100,012,023	指定正味財産
合 計		0	2,100,012,023	0	2,100,012,023	

※法第98条の規定に基づき、経済産業大臣及び環境大臣の承認を受けたもの。

8. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし

9. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

①再資源化預託金等の運用について

法第97条第1項に規定する運用方法の範囲内において、資金管理業務規程の別紙「再資源化預託金等の運用の基本方針」(以下、「運用の基本方針」という。)に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保を前提とし、その上で一定程度市場の金利動向を踏まえたものとしている。

②その他の資金運用について

本財団の「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。運用収益の獲得に関しては、元本確保の確実性が高いことを前提としている。

(2) 金融商品の内容及びリスク

①再資源化預託金等

普通預金、国債、地方債、政府保証債、財投機関債及び社債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、国債、地方債及び政府保証債は価格変動リスク、財投機関債及び社債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

②その他の資金

普通預金、地方債及び財投機関債による運用を実施している。普通預金は信用リスク、地方債は価格変動リスク、財投機関債は信用リスク及び価格変動リスクに晒されている。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①再資源化預託金等の運用について

運用の基本方針に規定される「運用管理体制」に基づき実施している。また、資金管理業務諮問委員会にて、年度運用計画を審議し、四半期及び年度の運用の状況を報告している。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、国債、地方債及び政府保証債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債及び社債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

②その他の資金運用について

「資金運用規程」「特定費用準備資金等取扱規程」に基づき実施している。また、資金運用状況については、定期的に監査室による内部監査を受けることとしている。

預金は預入時に一定の格付を有する金融機関に限定することでリスクを低減し、地方債については満期までの保有を原則とすることでリスクを低減している。財投機関債についても、購入時には一定の格付を有するものに限定し、また、保有中に規定した格付より下落したものについては原則売却を行うことでリスクを低減している。

10. リース取引関係

所有権移転外ファイナンシャル・リース取引

(1)リース資産の内容

その他固定資産

主としてサーバ等の什器備品である。

(2)リース資産の減価償却の方法

「2. 重要な会計方針(3)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

11. 特定再資源化預託金等の額

再資源化預託金等の管理に関する会計の固定負債の勘定科目である再資源化等預託金、情報管理預託金及び未払再資源化預託金等利息の残高に含まれる特定再資源化預託金等の額は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	うち特定再資源化 預託金等の額
再資源化等預託金	846,870,245,393	17,316,999,461
情報管理預託金	13,222,777,190	65,658,890
未払再資源化預託金等利息	75,197,148,723	2,606,061,224
合 計	935,290,171,306	19,988,719,575

5. 独立業務実施者のレビュー報告書

独立業務実施者のレビュー報告書

令和3年6月4日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶴飼千恵

<財務諸表のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの令和2年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅠ-5（1）の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びに財務諸表に対する注記（以下、これらのレビュー対象書類を「財務諸表」という。）についてレビューを行った。

財務諸表に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財務諸表を作成することにある。また、財務諸表の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、全体としての財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財務諸表のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財務諸表に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財務諸表が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

<財産目録のレビュー>

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和3年3月31日現在の令和2年度に係る資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計の財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。以下同じ。）についてレビューを行った。

財産目録に対する理事者の責任

理事者の責任は、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して財産目録を作成することにある。また、財産目録の作成に当たり適用される会計の基準及び規程が状況に照らして受入可能

なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財産目録を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から財産目録に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した財産目録のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の財産目録に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の財産目録が、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

財務諸表及び財産目録作成の基礎並びに利用制限

財務諸表及び財産目録は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、財務諸表に対する注記の「財務諸表作成の基礎」に記載された我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立業務実施者のレビュー報告書

令和3年6月4日

公益財団法人自動車リサイクル促進センター

理事長 中村 崇 殿

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

飯室進康

指定有限責任社員 公認会計士
業務執行社員

鶏飼千恵

当監査法人は、公益財団法人自動車リサイクル促進センターの令和2年4月1日から令和3年3月31日までの資金管理業務に関する事業会計、再資源化預託金等の管理に関する会計及び承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計に係る収支計算書及び収支計算書に対する注記（以下、「収支計算書」という。）についてレビューを行った。

収支計算書に対する理事者の責任

理事者の責任は、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）（以下「内部管理事項」という。）及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して収支計算書を作成することであり、また、収支計算書の作成に当たり適用される内部管理事項及び会計規程が状況に照らして受入可能なものであるかどうかについて判断することにある。理事者の責任には、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない収支計算書を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

業務実施者の責任

当監査法人の責任は、独立の立場から収支計算書に対する結論を表明することにある。当監査法人は、日本公認会計士協会が公表した保証業務実務指針2400「財務諸表のレビュー業務」に準拠してレビューを行った。保証業務実務指針2400は、当監査法人に、収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについて結論を表明することを求めている。また、保証業務実務指針2400は、当監査法人に職業倫理に関する規定を遵守することを求めている。

保証業務実務指針2400に準拠した収支計算書のレビューは、限定的保証業務である。レビューにおいては、主として理事者及びその他適切な者に対する質問並びに分析的手続が実施され、入手した証拠の評価が行われる。

レビュー手続は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される監査に比べて相当程度限定された手続であり、当監査法人は、上記の収支計算書に対して監査意見を表明しない。

結論

当監査法人が実施したレビューにおいて、上記の収支計算書が、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されていないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

収支計算書作成の基礎並びに利用制限

収支計算書は、使用済自動車の再資源化等に関する法律等により公益財団法人自動車リサイクル促進センターの主務大臣等に提出するために、収支計算書に対する注記の「収支計算書作成の基礎」に記載された内部管理事項及び公益財団法人自動車リサイクル促進センターの会計規程に準拠して作成されており、したがって、それ以外の目的には適合しないことがある。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

本報告書は、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等のみを利用者として想定しており、公益財団法人自動車リサイクル促進センター及び主務大臣等以外に利用されるべきものではない。

利害関係

公益財団法人自動車リサイクル促進センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

＜参考資料＞

前期比較をした収支計算書

再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
再資源化預託金等特定資産運用収入	9,554,138,933	9,538,295,203	15,843,730	
② 預託金預り収入				
再資源化等預託金預り収入	44,457,453,982	50,199,714,738	△5,742,260,756	
情報管理預託金預り収入	608,309,260	658,715,590	△50,406,330	
預託金預り収入計	45,065,763,242	50,858,430,328	△5,792,667,086	
事業活動収入計	54,619,902,175	60,396,725,531	△5,776,823,356	
2. 事業活動支出				
① 預託金払渡支出				
再資源化等預託金払渡支出	30,631,217,020	32,755,753,645	△2,124,536,625	
情報管理預託金払渡支出	586,850,490	615,942,640	△29,092,150	
未払再資源化預託金等利息支払支出	4,624,217,754	4,831,216,135	△206,998,381	
預託金払渡支出計	35,842,285,264	38,202,912,420	△2,360,627,156	
② 預託金輸出返還支出				
再資源化預託金等輸出返還支出	13,467,346,048	17,712,480,948	△4,245,134,900	
未払再資源化預託金等利息支払支出	1,460,145,660	1,972,548,489	△512,402,829	
預託金輸出返還支出計	14,927,491,708	19,685,029,437	△4,757,537,729	
③ 他会計への繰入金支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計への繰入金支出	2,109,818,250	304,319,660	1,805,498,590	
未払再資源化預託金等利息支払支出	336,681,061	46,831,580	289,849,481	
他会計への繰入金支出計	2,446,499,311	351,151,240	2,095,348,071	
事業活動支出計	53,216,276,283	58,239,093,097	△5,022,816,814	
事業活動収支差額	1,403,625,892	2,157,632,434	△754,006,542	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
再資源化預託金等特定資産取崩収入	53,700,049,426	58,280,604,607	△4,580,555,181	
投資活動収入計	53,700,049,426	58,280,604,607	△4,580,555,181	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
再資源化預託金等特定資産組入支出	54,706,883,556	62,091,372,025	△7,384,488,469	
投資活動支出計	54,706,883,556	62,091,372,025	△7,384,488,469	
投資活動収支差額	△1,006,834,130	△3,810,767,418	2,803,933,288	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	396,791,762	△1,653,134,984	2,049,926,746	
前期繰越収支差額	9,893,094,902	11,546,229,886	△1,653,134,984	
次期繰越収支差額	10,289,886,664	9,893,094,902	396,791,762	

承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産運用収入	12,023	0	12,023	
② 他会計からの繰入金収入				
再資源化預託金等の管理に関する会計からの繰入金収入	2,446,499,311	351,151,240	2,095,348,071	
事業活動収入計	2,446,511,334	351,151,240	2,095,360,094	
2. 事業活動支出				
① 承認・認可済特定再資源化預託金等支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等充当支出	50,653,608	0	50,653,608	
承認・認可済特定再資源化預託金等出えん支出	295,845,703	351,151,240	△55,305,537	
承認・認可済特定再資源化預託金等支出計	346,499,311	351,151,240	△4,651,929	
事業活動支出計	346,499,311	351,151,240	△4,651,929	
事業活動収支差額	2,100,012,023	0	2,100,012,023	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産取崩収入	346,499,311	351,151,240	△4,651,929	
投資活動収入計	346,499,311	351,151,240	△4,651,929	
2. 投資活動支出				
① 特定資産取得支出				
承認・認可済特定再資源化預託金等特定資産組入支出	2,446,511,334	351,151,240	2,095,360,094	
投資活動支出計	2,446,511,334	351,151,240	2,095,360,094	
投資活動収支差額	△2,100,012,023	0	△2,100,012,023	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	0	0	0	
次期繰越収支差額	0	0	0	

資金管理業務に関する事業会計 収支計算書

(単位：円)

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	増 減	備考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 特定資産運用収入				
情報システム刷新準備資金利息収入	23,044	20,523	2,521	
② 事業収入				
資金管理料金収入	1,364,853,500	1,478,834,110	△113,980,610	
輸出取戻し手数料収入	274,021,909	372,782,150	△98,760,241	
事業収入計	1,638,875,409	1,851,616,260	△212,740,851	
③ 補助金等収入				
承認済特定再資源化預託金等充当収入	50,653,608	0	50,653,608	
④ 負担金収入				
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	377,377,361	426,700,475	△49,323,114	
⑤ 雑収入				
有価証券運用収入	125,045	0	125,045	
受取利息収入	15,649	18,844	△3,195	
還付消費税収入	41,000	35,178,458	△35,137,458	
その他収入	1,095	0	1,095	
雑収入計	182,789	35,197,302	△35,014,513	
事業活動収入計	2,067,112,211	2,313,534,560	△246,422,349	
2. 事業活動支出				
① 事業費支出				
新車購入時預託関連費支出	526,728,777	564,135,463	△37,406,686	
引取時預託関連費支出	8,760,306	10,585,435	△1,825,129	
輸出取戻し事業費支出	331,249,205	471,118,727	△139,869,522	
システム関連費支出	453,012,993	488,793,875	△35,780,882	
サポート業務運営委託費支出	614,399,718	646,249,885	△31,850,167	
理解普及活動費支出	246,783,181	266,844,273	△20,061,092	
資金運用管理費支出	4,241,226	3,350,835	890,391	
その他の事業費支出	234,556,878	234,582,341	△25,463	
事業費支出計	2,419,732,284	2,685,660,834	△265,928,550	
② 管理費支出				
旅費交通費支出	8,860	93,300	△84,440	
通信運搬費支出	314,822	294,835	19,987	
消耗品費支出	436,751	2,447,883	△2,011,132	
印刷製本費支出	14,164	27,278	△13,114	
新聞図書費支出	144,916	102,207	42,709	
光熱水料費支出	202,444	244,546	△42,102	
リース料支出	592,200	65,677	526,523	
賃借料支出	11,180,253	12,744,738	△1,564,485	
事務所清掃料支出	341,349	349,524	△8,175	
修繕費支出	832,070	1,019,314	△187,244	
保険料支出	25,600	26,540	△940	
租税公課支出	15,570,299	4,400	15,565,899	
支払手数料支出	123,630	174,971	△51,341	
支払利息支出	12,741	0	12,741	
業務研修費支出	178,043	294,481	△116,438	
委託費支出	6,847,422	3,326,257	3,521,165	
監査費用支出	13,967,540	14,257,179	△289,639	
顧問料支出	1,787,311	1,910,238	△122,927	
雑支出	0	2,808	△2,808	
管理費支出計	52,580,415	37,386,176	15,194,239	

科 目	当 期 (自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)	前 期 (自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日)	増 減	備考
③ 他会計への繰入金支出 法人管理業務に関する会計への 繰入金支出	8,178,655	8,216,465	△37,810	
事業活動支出計	2,480,491,354	2,731,263,475	△250,772,121	
事業活動収支差額	△413,379,143	△417,728,915	4,349,772	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 特定資産取崩収入 情報システム刷新準備資金取崩 収入	30,653,607	0	30,653,607	
投資活動収入計	30,653,607	0	30,653,607	
2. 投資活動支出				
① 固定資産取得支出 ソフトウェア購入支出	0	1,240,105	△1,240,105	
② 投資有価証券取得支出 投資有価証券取得支出	198,511,960	0	198,511,960	
投資活動支出計	198,511,960	1,240,105	197,271,855	
投資活動収支差額	△167,858,353	△1,240,105	△166,618,248	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
① リース債務返済支出 リース債務返済支出	445,416	0	445,416	
財務活動支出計	445,416	0	445,416	
財務活動収支差額	△445,416	0	△445,416	
当期収支差額	△581,682,912	△418,969,020	△162,713,892	
前期繰越収支差額	2,868,609,444	3,287,578,464	△418,969,020	
次期繰越収支差額	2,286,926,532	2,868,609,444	△581,682,912	